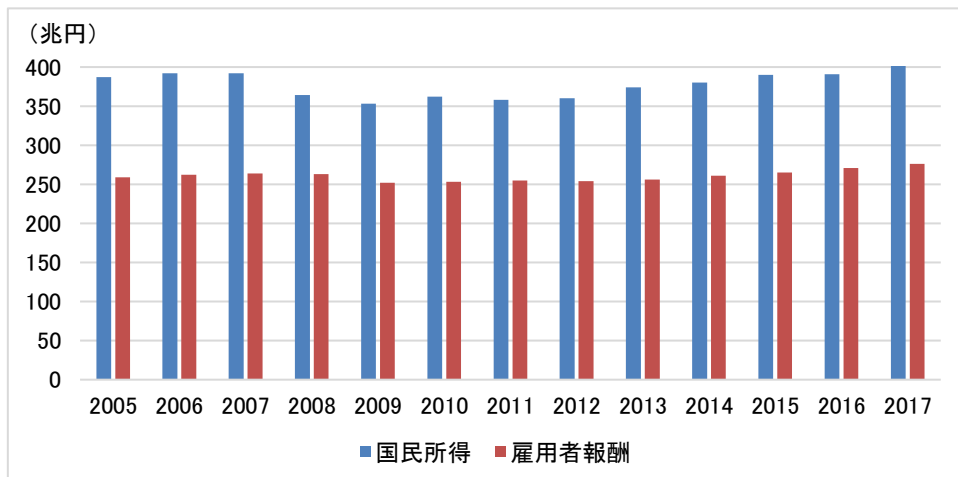


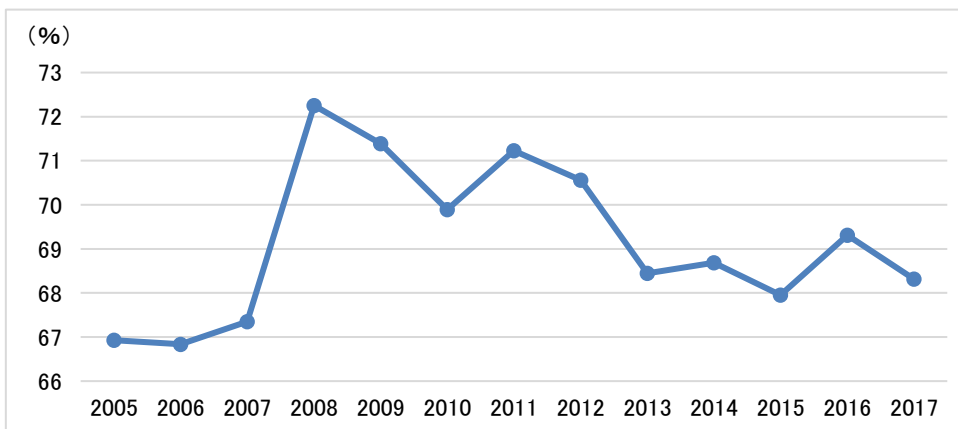
最近、労働分配率の低下が、労働者の生活を脅かすものとして議論の俎上に上がる場面が増えている。そこでまず、日本における労働分配率の推移をみておくことにしよう。労働分配率の計測方法については、一版的には、要素価格表示の国民所得に占める雇用者報酬の比率が用いられ、内閣府が国民所得統計データをもとに労働分配率を公表している。ただし、国民所得には、自営業主や家族従業員といった雇用者以外の所得も含まれ、自営業主数や家族従業者数の増減により比率が変化してしまうため、厳密な計算をする際には、これらを調整すべく様々な計測方法が提案されているが、ここでは、それ等を一応無視して、内閣府が公表しているここ10年内外（2005年度～2017年度）の労働分配率の推移をみておこう。これによれば、日本における労働分配率は、平成の後半期を通じて、総じて低下する傾向にあり、ここ数年は低水準のまま横ばい傾向にあるといえる（図表1、2）。

（図表1）国民所得と雇用者報酬の推移（2005→2017年度）



（注）内閣府「国民所得統計」による。

（図表2）労働分配率（雇用者報酬／国民所得）の推移（2005→2017年度）

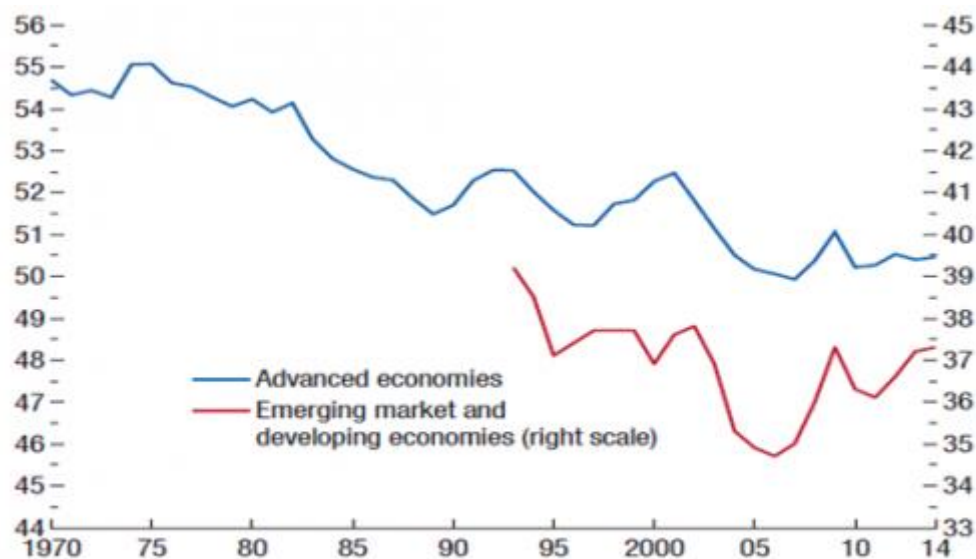


（注）内閣府「国民所得統計」による。

ここでは定量的分析を行わないが、分子の雇用者報酬では、ウェートを高める非正規雇用者比率の増加や、雇用者に占める高齢者、女性のウェートの上昇、また分母の国民所得における、雇用者報酬以外の企業所得と財産所得が比較的順調に拡大してきていることが、いずれも傾向的な労働分配率の低下に寄与したものと考えられる。もっとも、最近では政府が雇用者の賃金率について、生産性の上昇を上回る引き上げを経済界に要請していることもあり、これが労働分配率をある程度維持する方向に作用しているものとみられる。

今後、これまで、長く続いた景気拡大局面が後退局面を迎えると、景気変動に伴う循環の中で、雇用者報酬は企業所得に比べて下方硬直性や変動の遅行性があることから、労働分配率は上昇に向かう可能性もあるが、IMFの「World Economic Outlook」(April, 2017)によれば、先進国全体の労働分配率は長期的に低下傾向にあり、その要因としてIMFはIT革命等を通じた技術進歩により、資本財価格の低下が進行しており、低価格の資本財の普及が労働を代替し、付加価値のうち、資本に分配される割合が高まっていることを挙げている。これは労働分配率の低下要因である。また、新興国においては、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)への参画が進み、新興国が対内直接投資の受け入れにより効率的な生産財の国内導入を進め、資本集約的な産業のウェートが上昇していることから、付加価値のうち、資本に分配される割合が高まる傾向があると指摘している。これも労働分配率の低下要因となる(図表3)。

(図表3) 先進国および新興国の労働分配率の推移



【出所】"Evolution of the Labor Share of Income" IMF World Economic Outlook

こうした中で、2019年7月3日の日経新聞朝刊はグローバルビジネスコメンテーター、ラナ・フォルハー氏の「FINANCIAL TIMES」への「労働分配率低下を覆すには」という寄稿を紹介し、IT革命やグローバル・バリュー・チェーン(GVC)の進展により、労働者が構造的に不利化が進む現在の生産要素市場の下では、新たな技術に代替されず、創造的な仕事ができる人材に対する人的投資を支援する政策が重要であることを指摘したうえで、「解決策は他の資本投資と同じように人的資本投資を支援するため

に、政策を変更することだ。米国は、企業が機械への投資と同じように、労働者への投資も償却できるよう税制を変えなければならない。もし、我々が、今後も人を支援せずにソフトウェアを優遇し続ければ、将来に希望は持てないだろう」と指摘した。日本においても、本格的なデジタル経済の時代を迎えて、人材教育・人材投資の重要性が経済界、学会から広く叫ばれるようになっているが、この主張は、日本の人材教育・人材育成を将来の法人税制の面からとらえなおす際に重要な示唆を与えるものであろう。

(荒井 俊行)